

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

政策 6 心がかよう地域の絆を育むまち

<地域経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-1 地域コミュニティの充実

■ 施策の目指す姿 自治会・町内会の活動が活発に行われ、暮らしやすい地域になっています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
自治会・町内会活動に参加している市民割合 (成果)	29.0%	↑	まちづくりアンケートで、「地域活動に積極的に参加している」「なるべく参加している」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 6-1-1 自治会・町内会活動の啓発

基本事業 6-1-2 自治会・町内会への支援

基本事業 6-1-3 自治会・町内会活動支援施設の整備

基本事業 6-1-4 地域経営の基盤構築

基本事業 6-1-5 共生社会の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
6-1-1 自治会・町内会活動の啓発	自治会・町内会活動の必要性を理解しています。	自治会・町内会活動の必要性を理解している市民割合 自治会・町内会加入率	↑ 90.0%
6-1-2 自治会・町内会への支援	行政等の支援が自治会・町内会の自立運営に役立っています。	自治会・町内会活動に対する行政からの支援メニューを活用した地域数	46自治会・町内会
6-1-3 自治会・町内会活動支援施設の整備	安全な自治会・町内会の活動拠点が整備されています。	自治会・町内会活動を行うための場所が充足していると思う市民割合 安全性や利便性が改善された活動拠点数 (累計)	→ 35箇所
6-1-4 地域経営の基盤構築	市民主体の地域経営を行いやすくするための仕組みや体制の基盤が構築されています。	多様な主体 (他の町内会、NPO、企業等) との広域連携等により地域課題解決に取り組み、効果が現れた自治会・町内会の数	23団体 / 46団体
6-1-5 共生社会の推進	性別や国籍等に関係なく、市民が地域や社会の中で安全安心に暮らせるまちになっています。	性別や国籍等で差別されず、人権が尊重されるまちだと思う市民割合	↑

コミュニティ助成事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H16 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 02 自治会・町内会への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
(コミュニティ助成事業助成金)一般財団法人自治総合センターでは、宝くじの収益を原資として、コミュニティ活動の活性化と宝くじの普及広報のため、コミュニティ助成事業を実施しており、この助成金を財源として、自治会・町内会等の備品購入等のための助成を行っています。 (被災地域交流拠点施設整備事業)宮城県では、東日本大震災による被災地域の自治組織活動拠点の整備や活性化推進活動の経費についての補助事業を実施しており、この補助金を財源として自治会・町内会等が実施する事業への助成を行っています。	一般財団法人自治総合センターの助成制度及び宮城県の補助金制度を積極的に活用し、地域コミュニティ充実のための物品等の整備を支援していきます。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
地縁自治会、町内会	(コミュニティ助成事業) 市内地縁組織が行う地区集会所の物品等の整備費について助成 ・大代南区町内会 2,400千円 【コミュニティ助成事業助成金 10/10】 (被災地域交流拠点施設整備事業) 被災地域交流拠点施設整備事業補助金により地区集会所の整備を行った市内地縁組織が行う夏祭り等のソフト事業の実施に対し、3年間を限度として補助金を交付 ・新田中区集会所 331千円 ・高橋地区生活センター 630千円 ・八幡上二集会所 577千円 ・八幡公民館 785千円 【被災地域交流拠点施設整備事業補助金 県10/10】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
(一財)自治総合センターの助成事業により、地縁組織の備品等が整備されています。 被災地域交流拠点施設整備事業補助金を活用し、地縁組織が地区の催しを実施しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 自治会、町内会数	団体	46	46	46	
	B 災害公営住宅入居者による自治組織数	団体	3	4	4	
活動指標	C 助成申請団体件数	件	11	16	18	
	D					
	E					
成果指標	F [代替] 助成を受けた団体数	団体	5	6	5	
	G [代替] 助成金額	千円	13,297	7,657	4,723	
付記事項						
	事業費	合計	千円	13,297	7,657	4,723
		国支出金	千円			
		県支出金	千円		1,457	2,323
		地方債	千円			
		その他	千円	13,297	6,200	2,400
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.23	0.16	0.11	
	正職員人件費	千円	1,840	1,280	880	
	トータルコスト	千円	15,137	8,937	5,603	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	コミュニティ助成に伴う備品等の充実によりコミュニティ活動が活性化している地縁組織が増加していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	コミュニティ助成事業については、よりきめ細かな申請支援を行うことで、(一財)自治総合センターへ申請を行う地縁組織等が助成採択を受けられる見込みを向上できることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

被災自治会・町内会再生事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 02 自治会・町内会への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災により津波被害の大きかった地区(桜木、八幡、大代、鶴ヶ谷)では、他地域に転出・転居する住民も多く、震災以前のような自治活動を行うことが難しい状況であることから、地域のつながりを強め、住民主体による地域活動を行うことができるよう支援を実施しています。 当該事業においては、多くの地域住民の思いやつづやきを集め、地域再生のための課題を把握することが必要であるため、地域支援員を設置し、地域に足を運ぶ機会を数多く作りながら実施しています。	平成24年度～ 地域支援員を2名設置し、桜木地区を主な対象として地域課題の日常的調査や支援を実施 平成26年度～ 被災地域の課題解決に向けた自治活動の支援を継続するとともに、災害公営住宅の入居者によるコミュニティ形成及び既存自治会との良好な関係づくりのサポートを実施 平成27年度～ 地域支援員を4名に増員し、被災地域に派遣 平成30年度～ 地域支援員2名体制で、自治活動再生支援を実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水被災自治会・町内会 災害公営住宅自治会(桜木、鶴ヶ谷、新田、宮内) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域支援員2名を被災地区に派遣し、自治活動再生支援を継続 桜木地区、新田地区、丸山地区、宮内地区において、災害公営住宅と既存のコミュニティとの融合のための取組を実施 関係各所と調整し、市と住民、外部支援団体と住民をつなぎ、自治活動の再建を促進 月に一度、災害公営住宅関係課・団体によるミーティングを実施し、情報共有と支援の方向性の検討 地域支援員の資質向上に係る研修、支援員業務の進め方等に関する助言、外部有識者による住民向けの講座等を一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアムに委託し、地域支援員が効果的に活動できる環境づくりを実施
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
被災した自治会・町内会が、その再生に向けた取組を実践しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 被災自治会・町内会・災害公営住宅	団体	19	19	19	
	B					
活動指標	C 地域支援員の設置数	人	4	4	2	
	D 地域支援員派遣日数	日	223	198	187	
	E					
成果指標	F 再生に向けた取組を始めた自治会・町内会数	団体	19	19	19	
	G 地域支援員を活用した市の事業数	事業	11	6	6	
付記事項						
地域支援員を活用した市の事業 (1)桜木住宅自治会運営支援 (2)新田住宅自治会運営支援 (3)鶴ヶ谷住宅自治会運営支援 (4)宮内住宅自治会運営支援 (5)地域支援員だより発行 (6)4住宅住民交流お茶会の開催	事業費	合計	千円	17,429	16,129	8,476
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	17,429	16,129	8,476
		正職員人工数	人工	0.78	0.6	0.95
		正職員人件費	千円	6,240	4,800	7,600
	トータルコスト	千円	23,669	20,929	16,076	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	全ての被災自治会・災害公営住宅で再生に向けた取組がはじまっていることから、概ね順調であると評価しています。一方で、災害公営住宅の4自治会では、会計処理等といった日々の運営や、役員の引継ぎにおける課題があり、安定した自治運営を目指すに当たっては、なお時間がかかる見込みです。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	関係課・団体、外部支援団体と情報を共有し、市と住民、外部支援団体と住民をつなぐことで成果をより向上する余地があることから、向上余地は中と考えています。

地区集会所整備補助事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 S62 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 21 諸費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 03 自治会・町内会活動支援施設の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>地区集会所は、コミュニティ活動の拠点であるとともに、災害時の一時避難所等、地域の防災拠点となっています。市ではコミュニティ活動の推進及び地域防災力の強化を推進しており、集会所の建設及び修繕に関する財政支援を実施してきましたが、耐震改修に対する補助内容の見直しの要望を受け、平成22年度から平成31年度までの10年間、補助率及び補助額を拡大しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22～31年度の10年間、地区集会所整備補助率及び限度額補助率 1/2→2/3、限度額 500万円→667万円 平成23年度 震災により被災した地区集会所の復旧経費の全額補助(14集会所)、平成25年度に全地区集会所の復旧が完了
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>自治会、町内会、地区集会所(36か所)</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区集会所用地を取得又は借地し、地区に無償で貸与 地区集会所の新築、増築、改築及び修繕を行う3地区に対して、経費の一部を助成(補助率2/3、限度額6,670千円) 八幡沖公民館 500千円 笠神会館 1,051千円 新田公民館 444千円 地区に対し、地区集会所管理運営交付金を交付
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>地区集会所が、コミュニティ活動の拠点施設として整備され、活発に利用されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 地区集会所数	件	36	36	36	
	B					
活動指標	C 地区集会所整備補助件数	件	2	6	3	
	D 地区集会所管理運営交付金交付件数	件	36	36	36	
	E					
成果指標	F 耐震化済みの地区集会所数	か所	28	28	28	
	G [代替] 改修等により利便性が向上した地区集会所数	か所	2	6	3	
付記事項						
	事業費	合計	千円	20,252	24,132	4,625
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	15,782	19,579	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,470	4,553	4,625
		正職員人工数	人工	0.33	0.4	0.38
	正職員人件費	千円	2,640	3,200	3,040	
	トータルコスト	千円	22,892	27,332	7,665	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>地区集会所の耐震化や利便性向上が図られたことで、各地区で「集会所は地域自治活動の拠点である」という意識が向上し、集会所改修に向けた中長期的な視野での取り組みが見られていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>各地区への制度周知や集会所修繕に係る需要の把握と当該需要に対応するための確認・相談の継続実施によって、利用活発化に繋がる改修が見込まれることから、向上余地は中と考えています。</p>

住民自治基盤形成プロジェクト事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H21 終了年度 H30 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 04 地域経営の基盤構築

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
行政が提供する公平・平等を基本とした一定レベルの行政サービスだけでは、多様化する地域課題の解決は困難であることから、地域の自治力を強化し公共の担い手を多元化する独自の地域づくりを推進する必要があります。そのため、多様な主体との連携のもと、「住民自らが考え、意思決定し、行動する」ことができる新たな自治システムの確立を目指し当該事業を行うこととしました。	平成21・22年度 市内を4区域に分け、話し合い文化の定着を図るための事業を実施 平成23～25年度 モデル事業として、大代地区を対象とした事業を実施(地域の経営基盤強化) 平成26年度～ 多賀城地域づくり基本指針に基づき、広域連携型住民自治活動への補助を通じて、住民自治の基盤体制づくりを支援 平成31年度～ 地域経営アドバイザー設置事業と統合し、地域経営構築事業に移行

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
自治会・町内会等 意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか） 複数の自治会・町内会がNPO等も含めた様々な団体等と広域連携し、住民間による地域情報の共有、話し合いによる意思決定や多様な主体と広域的に連携することで課題解決行動等が行われています。	・平成26年度に策定した「多賀城市地域づくり基本指針」をもとに、広域連携型住民自治活動に対する「地域づくりチャレンジ交付金」を活用した取組を推進 ・様々な機会において、広域連携による課題解決の契機となるような働きかけを実施

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 自治会・町内会数	団体	46	46	46	
	B					
活動指標	C 広域連携による地域課題解決の取組の実施回数	回	7	4	3	
	D 広域連携による地域課題解決の取組の参加者数(延数)	人	496	7	0	
	E 広域連携による地域課題解決の取組の実施自治会・町内会数	団体	18	18	18	
成果指標	F 地域経営の基盤となる新たな住民自治のあり方・ビジョンを共有した自治会・町内会数	団体	18	18	8	
	G 学んだ成果を地域で活用している自治会・町内会数	団体	18	18	18	
付記事項						
大代地区 5町内会 高橋地区 4町内会 八幡・桜木地区 9町内会 合計 18町内会	事業費	合計	千円	646	0	0
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	546		
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	100	0	0
		正職人工数	人工	0.43	0.15	0.08
		正職員人件費	千円	3,440	1,200	640
	トータルコスト	千円	4,086	1,200	640	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	区長役員会、総会等で地域づくりチャレンジ交付金の周知を図ってきたものの、交付金を活用しての広域連携の実現につながっておらず、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	平成30年度で事業が終了しました。平成31年度からは、地域経営アドバイザー設置事業と統合し、地域経営構築事業として広域的連携による持続可能な住民自治を推進します。

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-2 市民活動の充実

■ 施策の目指す姿 市民による自主・自発的な活動が活発に行われています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
団体情報ファイルに登録されている市民活動団体数（成果）	172団体	200団体	市民活動サポートセンターの団体情報ファイルに登録されている市民活動団体の数
NPO活動やボランティア活動等の市民活動を行っている市民割合（成果）	12.1%	↑	まちづくりアンケートで、「市民活動、NPO活動、ボランティア活動などに現在参加している」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 6-2-1 市民活動の啓発

基本事業 6-2-2 市民活動団体への支援

基本事業 6-2-3 市民協働実践のための職員育成

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
6-2-1 市民活動の啓発	市民活動の必要性を感じ、参加してみたいと思う人が増えています。	市民活動に参画したいと思う市民割合	↑
6-2-2 市民活動団体への支援	市民活動団体の運営が安定しています。	市の支援が役立っていると思う市民活動実践者割合	↑
6-2-3 市民協働実践のための職員育成	職員が市民参画や協働の趣旨を理解し、日常業務で実践しています。	市民参画や協働を日常業務で実践している職員割合	↑
		市民参画や協働の趣旨を理解している職員割合	→

市民活動サポートセンター管理運営事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 02 市民活動の充実
 基本事業 02 市民活動団体への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は市民活動サポートセンター運営事業と市民活動サポートセンター維持管理事業を合わせた事業です。】本市では、市民参画と協働によるまちづくりを地域経営の柱に掲げており、その拠点施設として市民活動サポートセンターを設置しました。当該施設は、市民活動団体の支援事業及び相談業務等のソフト事業を行うことが主であることから、市民活動及び自治会・町内会活動を支援する施設として専門性を担保するため、公設公営一部業務委託方式により特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターへ業務を委託しています。	平成20年度 公募プロポーザル方式により、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターを運営事業者を選定し、単年度ごとの契約を開始。6月開館 平成25年度 増改築工事実施(エレベーター設置等) 平成26年4月1日 リニューアルオープン 平成26～ 中長期的なセンター運営実施のため、3年間の複数年契約に切替(その後も3年契約で更新)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市民 市民活動実践団体及び市民活動を行おうとする市民施設利用者	公設公営一部業務委託方式により、市民活動及び自治会・町内会活動の支援ノウハウを有する事業者へ施設運営を委託(委託期間は3年間、平成31年度まで) 市民活動の場と機会を提供するため、市民活動に関する相談・助言等事業を委託
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	[相談、助言等事業] ・専門スタッフによる常時の相談対応 ・事務用ブース、団体用ロッカー、レターケース設置 ・事務用ブース利用団体との育成面談、人材育成や啓発の講座等を開催、市民活動促進に有用な情報の収集と発信
・市民活動団体が、市民活動サポートセンターを拠点として活動しています。 ・市民活動実践者やこれから行おうとする市民が、市民活動に関する相談や支援を受けることができます。	【市民活動サポートセンター使用料】 【電気等使用者実費徴収】 【自動販売機販売手数料】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241
	B				
活動指標	C 開館日数	日	307	305	306
	D 事業のメニュー数	件	9	9	9
	E				
成果指標	F サポートセンターの利用者数(延数)	人	26,507	31,299	31,502
	G 相談件数 [代替]	件	320	328	465
付記事項					
事業費	合計	千円	43,657	46,507	44,679
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円	2,622	2,844	2,988
	一般財源	千円	41,035	43,663	41,691
	正職員人工数	人工	0.52	0.45	0.51
正職員人件費	千円	4,160	3,600	4,080	
トータルコスト	千円	47,817	50,107	48,759	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	様々な事業や取組みを通じた市民活動団体及び市民との関係性構築や、平成25年度リニューアル工事による利便性の向上により、相談件数の増加及び利用者数が過去最多となったことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	各事業のアフターフォローや、情報発信媒体を活用した認知度向上の取組、地元企業、高校、大学、町内会等との関係構築推進により、利用者の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

市民活動促進事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 02 市民活動の充実
 基本事業 02 市民活動団体への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
市民参画による地域づくり・まちづくりを实践するためには、公共の担い手となる市民の自立的活動が活発に行われるよう、ソフト支援の充実を図る必要があります。また、市民活動は、地域自治の基盤となる自治会・町内会、複雑多様化する地域課題に対応するNPO、そして生涯学習活動団体など多岐にわたることから、専門的知識や経験を備えた人材による継続的サポート体制確立のため、多賀城市市民活動サポートセンターの設立に伴い、合わせてソフト支援事業を展開します。	平成26年度 地域づくりサロン、地域づくりのはじめかた、プロジェクトを起こそうプロジェクト、高橋地区懇談会サポート 平成27年度 雑貨市、地域づくり実践塾、地域づくり基礎調査 平成28年度 地域人材育成 平成29年度 開館10周年イベント、地元企業のCSR調査、自治会・町内会の課題・取り組み事例調査、多様な主体による参加型課題解決の仕組みづくり、NPOきっかけ塾、市民の発信力強化

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市民 市民活動実践者 市民活動を行おうとしている市民	次の事業を、市民活動サポートセンター施設運営事業者への委託により実施 (1)開館10周年記念事業(イベント、記念イベント、10周年記念誌発行)(3回) (2)多様な主体による参加型課題解決の仕組みづくり(3回) (3)自治会・町内会運営支援(3回) (4)雑貨市(2回) (5)NPOきっかけ塾(3回) (6)TAGAJ0 Future Labo(6回)※連続講座 (7)月刊フリーペーパー「tag」発行(12回) (8)市民の発信力強化 (9)市職員研修事業(1回)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
市民活動実践者やこれから行おうとする市民が、市民活動に関する支援を受けることができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 事業の実施回数	回	32	38	30	
	D 事業のメニュー数	件	9	9	9	
	E					
成果指標	F [代替]事業の参加者数(延数)	人	1,047	1,749	1,913	
	G 事業内容に満足した参加者の割合	%	82	95	96	
付記事項						
	事業費	合計	千円	1,320	1,820	1,820
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	1,320	1,820	1,820	
	正職人工数	人工	0.28	0.4	0.55	
正職員人件費	千円	2,240	3,200	4,400		
トータルコスト	千円	3,560	5,020	6,220		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	市民活動サポートセンター事業への参加者・満足度ともに上昇傾向にあり、概ね順調と評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	市民活動サポートセンターの利用者・利用団体数は増加傾向にあり、市民活動の活動拠点として活用されていることが伺えます。今後は、社会ニーズを捉えた事業展開や地元企業や町内会などの活動支援を強化することで、事業参加者数の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

市民文化創造・交流プロジェクト推進事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 市民文化創造担当

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	06 心がかよう地域の絆を育むまち
款	02 総務費	施 策	02 市民活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 企画費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略「TAGAYASUプロジェクト」のビジョンを達成する上で、文化芸術の持つ創造性を地域活性化、観光・産業振興等に領域横断的に活かすことのできる「クリエイティブな市民」、「自発的に考え、行動する市民」を増やすことが求められます。そのためには、市民が文化芸術に触れ、出会い、交流し、それぞれが表現できる機会を継続的に設けることが必要です。	東北随一の文化交流拠点「TAGAYASU」の整備に向けて、平成29年度から戦略的に取り組みます。 「TAGAYASUプロジェクト」の段階的取組 ・平成28年10月 創造都市ネットワーク日本への加盟 ・平成29年度～ 文化芸術に触れる機会としてのセミナーやアートイベントの開催、市民が交流し公益活動のきっかけづくりとなるようにコミュニティカフェやワークショップを開催し、市民文化創造を推進していきます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（30年度の取り組み）

市民

・市民文化創造事業
 市民が文化芸術に触れ、創造性や多様性を育み、交流し、公益活動をはじめのきっかけをつくるため、通年でのコミュニティカフェ、多賀城跡等でのアートインスタレーション事業、歌と絵画を組み合わせたコンサート、光のアート制作ワークショップ、映画監督による映画ゼミ等を開催

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

・文化芸術事業に参加し、様々な出会いや交流を通じて、創造性や多様性が育まれる市民が増えています。
 ・文化芸術に刺激を受け、地域課題の解決に向けて行動する市民が増えています。
 ・文化芸術活動によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じる市民が増えています。

・創造都市間の交流
 他の創造都市との相互交流や情報交換を行うため、文化芸術・創造都市北海道東北ブロック会議等に出席

【東日本大震災復興交付金事業基金繰入金】
 【東日本大震災復興基金繰入金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241
	B				
活動指標	C 参加者数	人		451	5,874
	D				
	E				
成果指標	F 文化芸術を通じた出会いによって、新たな感動や価値の発見があったと感じた参加者の割合	%		93.8	83.3
	G 地域の文化芸術活動の実践によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じた参加者の割合	%		68.8	83.3
付記事項		合計		1,463	16,117
「TAGAYASUプロジェクト」の段階的取組 ・Preliminary 創造都市ネットワーク日本への加盟 ・Approach 1 文化との出会い ・Approach 2 あらわす ・Approach 3 出会いと交流 ・Approach 4 未来へつなぐ ・Approach 5 拠点の創造		事業費	国支出金		
		県支出金			
		地方債			
		その他			8,596
		一般財源		1,463	7,521
		正職員人工数	人工		0.35
正職員人件費	千円		2,800	4,400	
		トータルコスト		4,263	20,517

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	事業が2年目を迎えたことや事業内容の幅の広がりによって、参加者数が増加しており、アンケート指標も好調であることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	文化芸術に触れて新たな感動や価値の発見につなげるきっかけづくりの事業と、その次のステップとして公益のための自発的な創造的活動につなげていくための事業とがありますが、後者の公益的な活動につなげていけるような事業内容の割合を高めていくことで、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-3 開かれた市政の推進

- 施策の目指す姿 市民の市政への関心が高まっています。
市民と行政との間で適切に情報が共有されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市政に関心がある市民割合（成果）	71.2%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市のまちづくりに関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した市民の割合
市民と行政との間で市政情報（地域情報、行政情報）が適切に共有されていると思う市民割合（成果）	89.6%	→	まちづくりアンケートで、市から発信する情報の量、情報の質、市民の意見・声を伝える場や機会の3項目について、「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」と回答した市民の割合の平均値

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 6-3-1 適切な情報の発信

基本事業 6-3-2 適切な情報の収集

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
6-3-1 適切な情報の発信	市政情報が適切に提供されています。	市政情報が適切に提供されていると思う市民割合	→
6-3-2 適切な情報の収集	行政が市政に対する市民の声を十分に把握しています。	市政に対する市民の意見・声を伝える場や機会に満足している市民割合	→

市ホームページ管理運営事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 広報広聴係

開始年度 H10 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 03 広報広聴費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 03 開かれた市政の推進
 基本事業 01 適切な情報の発信

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
インターネットの普及に伴って、市民に限らず多賀城に関心のある人や企業が、多賀城の魅力・防災情報等の効果的かつ即時的な情報発信するための情報媒体として、平成10年12月から市ホームページ(ウェブサイト)を運用しています。また、各種SNSの発達に合わせ、当該SNSの利活用を、平成27年度から実施しています。	平成10年度 市ホームページ開設 平成17年度 市ホームページをリニューアル 平成21年度 トップページをワイド画面に対応。広報多賀城をPDFで掲載 平成23年度 災害等に備え、インターネット回線を確保するための衛星携帯電話を導入 平成26年度 市ホームページの再構築、リニューアル 平成27年度 Twitter、Facebook、Youtubeによる情報発信開始 平成30年度 東大寺展期間限定のTwitterアカウントを開設

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市民 企業、団体及び多賀城市に関心のある方	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページの運営管理を委託により実施 高齢者や障害者を含む閲覧者の利便性を向上させ続けるために、ウェブアクセシビリティ達成等級AAに準拠 令和2年度の委託契約更新に向けた課題の整理、検討 市ホームページ以外の情報媒体として、各種SNS(Twitter、Facebook、Youtube)を活用 【広告掲載料】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
ホームページを通して必要とする市政情報や地域情報を得ることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C ホームページの更新回数	回	3,753	4,752	3,635	
	D ホームページ研修の受講者数(累計)	人	265	303	334	
	E					
成果指標	F インターネット利用者の中でホームページを閲覧している市民の割合	%	43	44.2	39.4	
	G ホームページの閲覧件数(延数)	千件	1,903	1,987	2,217	
付記事項						
■平成28年度SNS実績 (Facebook) 総掲載数 167件 総リーチ数 115,980件 ■平成29年度SNS実績 (Facebook) 総掲載数 203件 総リーチ数 167,522件 ■平成30年度SNS実績 (Facebook) 総掲載数 206件 総リーチ数 156,975件	事業費	合計	千円	2,919	2,919	2,919
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	120	234	348
		一般財源	千円	2,799	2,685	2,571
		正職人工数	人工	1.43	0.97	1.06
		正職員人件費	千円	11,440	7,760	8,480
トータルコスト	千円	14,359	10,679	11,399		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	ホームページを閲覧している市民割合は減少していますが、8月の市長選挙の影響などで閲覧件数は増加していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	サイト内レイアウトの適正化による周遊性向上や、他の情報ソース(SNSや広報多賀城等)との連携強化により、利用者の増加や利便性向上が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-1 適正な事務の執行とサービスの提供

■ 施策の目指す姿 行政事務が適正に執行され、市民サービスが提供されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
窓口における市民サービスに満足している市民割合（成果）	85.2%	↑	まちづくりアンケートで、市役所窓口における対応について、「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 7-1-1 適正な契約事務の執行

基本事業 7-1-2 適正な会計事務

基本事業 7-1-3 適正な選挙事務

基本事業 7-1-4 公正な監査事務

基本事業 7-1-5 保有情報の適正な管理

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
7-1-1 適正な契約事務の執行	低廉かつ品質の高い調達が行われています。	工事成績調書の評価点数が75点以上の割合	65.0%
7-1-2 適正な会計事務	会計事務が適正に行われています。	例月出納検査時に指導された件数	0件/年
7-1-3 適正な選挙事務	選挙事務が適正に行われています。選挙等に対する市民の意識が高まっています。	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	0件/年
		この1年間に行われた各種選挙の投票率（衆議院議員）	—
7-1-4 公正な監査事務	公正な監査により、適法で効率的な行政運営がなされています。	この1年間に行われた各種選挙の投票率（県知事）	—
		定期監査時に指摘した事項数	90件/年
7-1-5 保有情報の適正な管理	市が保有する情報が適切に管理されています。	例月出納検査時に指摘した事項数（上水道部を含む）	0件/年
		情報漏えい事件数	0件/年
		個人情報開示請求に対する決定に変更のあった件数	0件/年
		公文書開示請求に対する決定に変更のあった件数	0件/年

市長選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
 担当課 選挙管理委員会事務局
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 04 選挙費
 目 03 市長選挙費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 01 適正な事務の執行とサービスの提供
 基本事業 03 適正な選挙事務

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
地方公共団体の長(任期4年)は、任期満了又は欠員が生じた場合に選挙が執行されます。	任期4年の満了に伴う選挙ですが、欠員が生じた場合は、事由発生から50日以内に選挙執行となります。 平成30年8月27日任期満了

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
有権者(市民) 投票・開票従事者	<ul style="list-style-type: none"> ○有権者へ市長選挙の周知啓発と、正確かつ円滑迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 ○選挙当日の投票区毎の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載 ○多賀城高校美術部のデザイン及びH29夏休み作品コンクール入賞作品を活用した啓発ポスターの制作 ○明るい選挙推進協議会推進員(明推協)との協働で、啓発ポスターを公共施設及び行政区告知板等に掲示するとともに、啓発活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・多賀城駅前街頭啓発 ・市ホームページ、広報多賀城掲載 ・期日前投票期間と選挙当日に広報車による巡回広報 ・啓発看板及び横断幕設置
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
投票・開票事務において、ミスやトラブルがなく、正確かつ迅速・円滑に選挙が行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			50,859
	B 投票・開票事務従事者数	人			277
活動指標	C 選挙事務従事者説明会	回			5
	D 市ホームページ投票・開票速報回数	回			11
	E 投票率	%			37.82
成果指標	F 選挙執行時のミス・トラブル件数	件			0
	G 開票時間	時:分			1:57
付記事項					
	事業費	合計	千円		19,015
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		1,000
		一般財源	千円		18,015
		正職員人工数	人工		1.05
	正職員人件費	千円		8,400	
	トータルコスト	千円		27,415	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	公職選挙法に基づき、期日までに計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	公職選挙法に基づく事業であることから、執行手続きに向上の余地はありませんが、投票開票事務については、より円滑・迅速に開票時間を短縮するなど、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

市議会議員補欠選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
 担当課 選挙管理委員会事務局
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 04 選挙費
 目 07 市議会議員選挙事業

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 01 適正な事務の執行とサービスの提供
 基本事業 03 適正な選挙事務

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
地方公共団体の議員（任期4年）は、任期満了又は欠員が生じた場合に選挙が執行されます。	多賀城市長選挙(平成30年8月5日執行)の告示日の10日前までに多賀城市議会議長から欠員通知(市議会議員の死去による欠員1名)があったことから、多賀城市長選挙と同日に行われる補欠選挙となります。 令和元年9月10日任期満了

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
有権者(市民) 投票・開票従事者	平成30年7月12日に市議会議員が死去し、欠員(1名)が生じたことから、平成30年8月5日に執行する多賀城市長選挙と同日の補欠選挙を執行
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	○有権者へ市議会議員補欠選挙の周知啓発と、正確かつ円滑迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 ○啓発活動を実施 ・市ホームページ、広報多賀城掲載 ・期日前投票期間と選挙当日に広報車による巡回広報 ・啓発看板及び横断幕設置
投票・開票事務において、ミスやトラブルがなく、正確かつ迅速・円滑に選挙が行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			50,859
	B 投票・開票事務従事者数	人			277
活動指標	C 選挙事務従事者説明会	回			5
	D 市ホームページ投票・開票速報回数	回			11
	E 投票率	%			37.79
成果指標	F 選挙執行時のミス・トラブル件数	件			0
	G 開票時間	時：分			1：50
付記事項					
	事業費	合計	千円		3,965
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		3,965
	正職員人工数	人工			0.75
	正職員人件費	千円			6,000
	トータルコスト	千円			9,965

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	市議会議員の死去に伴い、急ぎ補欠選挙の執行となりましたが、公職選挙法に基づき、期日までに選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	公職選挙法に基づく事業であることから、執行手続きに向上の余地はありませんが、投票開票事務については、より円滑・迅速に開票時間を短縮するなど、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-2 組織・人事マネジメント

■ 施策の目指す姿 人材育成がなされ、職員の能力が向上し、十分に発揮されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
組織・職員が、市民・地域の問題や行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「組織・職員が、市民・地域の問題や行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できている」「概ね対応できている」と回答した職員の割合
職場にチームワークがあり、活気に満ちていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「あなたの職場は、チームワークがあり、活気に満ちていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した職員の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 7-2-1 効果的・効率的な組織づくり

基本事業 7-2-2 効果的な人材育成と適正な人事管理

基本事業 7-2-3 安全衛生への対処

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
7-2-1	効果的・効率的な組織づくり	組織が効果的・効率的に運営されています。	組織間・組織内連携が十分に図られていると思う職員割合	↑
			類似団体平均職員数との差異（普通会計修正値）	0人
			自分の課で業務の引継ぎ、異動者の早期戦力化の仕組みができていると思う職員割合	↑
7-2-2	効果的な人材育成と適正な人事管理	人材育成がなされ、職員の能力が向上し、十分に発揮されています。	適材適所の人事配置がなされていると思う職員割合	↑
			人材育成により能力が向上したと思う職員割合	↑
7-2-3	安全衛生への対処	安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができます。	健康で安心して働くことができると思う職員割合	↑
			公務災害の発生件数	0件/年

震災対応職員受入等事業

担当部 総務部
担当課 総務課
担当係 人事係

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 02 総務費
項 01 総務管理費
目 01 一般管理費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
施 策 02 組織・人事マネジメント
基本事業 02 効果的な人材育成と適正な人事管理

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災の発生に伴う震災対応業務を推進するために必要な職員の数が不足しています。そのため、地方自治法252条の17の規定に基づく自治法派遣職員受入等各種仕組みの活用によって、この状況の解消を図るものです。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <table border="1"> <tr><td>平成23年度</td><td>必要数 9名/受入 4名 (44.4%)</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>必要数38名/受入37名 (97.4%)</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>必要数43名/受入43名 (100%)</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>必要数52名/受入46名 (88.5%)</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>必要数52名/受入44名 (84.6%)</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>必要数48名/受入38名 (79.2%)</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>必要数33名/受入32名 (97.0%)</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>必要数27名/受入27名 (100%)</td></tr> <tr><td>平成31年度</td><td>必要数20名 令和2年度 必要数18名</td></tr> </table>	平成23年度	必要数 9名/受入 4名 (44.4%)	平成24年度	必要数38名/受入37名 (97.4%)	平成25年度	必要数43名/受入43名 (100%)	平成26年度	必要数52名/受入46名 (88.5%)	平成27年度	必要数52名/受入44名 (84.6%)	平成28年度	必要数48名/受入38名 (79.2%)	平成29年度	必要数33名/受入32名 (97.0%)	平成30年度	必要数27名/受入27名 (100%)	平成31年度	必要数20名 令和2年度 必要数18名
平成23年度	必要数 9名/受入 4名 (44.4%)																		
平成24年度	必要数38名/受入37名 (97.4%)																		
平成25年度	必要数43名/受入43名 (100%)																		
平成26年度	必要数52名/受入46名 (88.5%)																		
平成27年度	必要数52名/受入44名 (84.6%)																		
平成28年度	必要数48名/受入38名 (79.2%)																		
平成29年度	必要数33名/受入32名 (97.0%)																		
平成30年度	必要数27名/受入27名 (100%)																		
平成31年度	必要数20名 令和2年度 必要数18名																		

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>震災対応業務に係る自治法派遣職員等</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>本市以外の地方公共団体から職員が派遣されていること及び任期付職員が任用されていることにより、本市の震災対応業務の職員数不足が解消されています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>各地方公共団体等への自治法派遣要請業務 協定書の締結業務 自治法派遣職員の決定と居住地の確保 配属先の発令 自治法派遣職員の交代に伴う業務 赴任・帰任及び一時帰任に係る業務 任期付職員の任用</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 震災対応業務に係る自治法派遣職員等必要人数	人	48	33	27	
	B					
活動指標	C 自治法派遣要請自治体数	団体	1,764	1,764	1,764	
	D 自治法派遣職員等の受入人数	人	38	32	27	
	E					
成果指標	F 必要人数充足率	%	79.2	97	100	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	329,736	280,373	220,225
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	329,736	280,373	220,225
		正職人工数	人工	0.45	0.7	0.7
	正職員人件費	千円	3,600	5,600	5,600	
	トータルコスト	千円	333,336	285,973	225,825	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	全国的に大災害が発生していることもあり、自治法派遣職員の確保が難しい状況の中、一定水準の必要人数充足率を維持していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	全国的に大災害が発生する中、東日本大震災被災地への自治法派遣を取りやめる団体も増えており、自治法派遣職員の確保は難しくなっていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-3 効果的・効率的な行財政経営の推進

■ 施策の目指す姿 行財政経営が効果的・効率的に行われ、まちづくりの目標が達成されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
施策目標の達成率（成果）	—	50.0%	施策成果指標の目標達成割合
効果的・効率的なまちづくりが進められていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「効果的・効率的なまちづくりがよく行われている」「どちらかといえば行われている」と回答した職員の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 7-3-1 成果志向に基づく行政経営の推進

基本事業 7-3-2 健全財政の維持

基本事業 7-3-3 公共建築物の管理活用

基本事業 7-3-4 公平で公正な課税と収納率向上

基本事業 7-3-5 IT技術を活用した行政サービスの充実

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
7-3-1 成果志向に基づく行政経営の推進	成果志向の行政経営が効果的・効率的に行われています。	基本事業目標の達成率	45.0%
		行政評価の考え方を意識して事業を推進している職員割合	↑
7-3-2 健全財政の維持	財政健全化法にいう「健全化団体」を維持し、持続可能な財政経営がなされています。	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	0円以上
		実質公債費比率	9.6%
		経常収支比率	95.6%
7-3-3 公共建築物の管理活用	公共建築物がファシリティマネジメントにより経営管理されています。	市有建築物の維持管理上の事故件数	0件/年
		計画的な修繕の達成率	100%
7-3-4 公平で公正な課税と収納率向上	適正な課税がなされています。収納率が向上しています。	行政不服審査申立により、課税誤りがあると認定された件数	0件/年
		市税等の収納率	96.5%
		滞納件数	4,500件
7-3-5 IT技術を活用した行政サービスの充実	行政サービスがIT技術により、安全かつ安定的に運用され、簡単に活用することができます。	市のITサービスを利用している市民割合	↑
		ネットワーク・システムのダウン件数	0件/年

シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 市民文化創造担当

開始年度 H28 終了年度 H30 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
人口減少と地域経済縮小を克服し、地方創生を実現するために策定した多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略「TAGAYASUプロジェクト」に掲げる東北随一の文化交流拠点整備事業の一環として、被災地東北の創造的復興とココロの復興を叶えるべく、平成30年春に官民連携のもとで東大寺展を開催します。これを契機として、平成28年度から30年度までの間に本市固有の歴史・文化資源を活用した文化プログラム(文化芸術事業群)を継続的に実施し、文化芸術のチカラによって地域の魅力を一層磨き上げ、交流人口の増加を目指します。	平成28年8月 地域再生計画の内閣総理大臣認定 平成28年10月 復興祈念東大寺展実行委員会設立。東大寺別当講演会・東大寺VR上映会の開催 平成28年10月～ 企業版ふるさと納税による寄附金の募集開始 平成29年3月～ 文化プログラム(「KEGON」「多賀・光の幻舞」「多賀城万灯会」など)の実施 平成30年4月～6月 東大寺展本展の開催 ※「東大寺と東北」展及び文化プログラムは、市の補助事業として実行委員会で実施しました。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
東大寺展実行委員会	企業版ふるさと納税等による寄附金により、市から補助金を交付 対象経費:シティブランドの向上及び交流人口の拡大のために、東大寺展実行委員会が実施した文化プログラム及び東大寺展本展開催準備に要した経費
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	※東大寺展正式名称:「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り～」 【ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税分)】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
市の魅力を一層輝かせ、交流人口の増加を図って地方創生を叶えるための事業として、東大寺展及び文化プログラムが実施されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 東大寺展実行委員会	団体	1	1	1		
	B						
活動指標	C 補助金交付件数	件	1	4	1		
	D 補助金交付額	千円	23,000	24,300	75,000		
	E						
成果指標	F 事業実施数(実行委員会が実施したもの)	件	6	18	24		
	G						
付記事項							
東大寺展実行委員会では、東大寺展本展のほか、仙台駅東口で開催した花の襖絵展、東北歴史博物館の水上ステージで開催した多賀・光の多面体やあやめ園ライトアップなどのアートイベント、砂金採り体験や東大寺大仏殿パノラマツアーなどの東大寺展関連イベント、東大寺展プロモーションツアーなどのプロモーション事業を実施		事業費	合計	千円	23,099	24,991	75,588
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	23,000	24,300	75,000	
		一般財源	千円	99	691	588	
		正職員人工数	人工	1.65	2.3	2.1	
		正職員人件費	千円	13,200	18,400	16,800	
		トータルコスト	千円	36,299	43,391	92,388	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	平成30年度は東大寺展本展の開催に加え、多数の関連事業が実施され、計画値を大幅に上回る事業実施数となり、順調であると評価しています。マスコミにも多数取り上げられ、東大寺展本展には延べ68,503人の方々が来場しました。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成30年度で事業が終了しました。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	